



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月27日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤田 明久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL)029(233)5825
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,148	△7.7	143	△52.8	151	△51.1	△565	—
2019年3月期	6,660	△2.3	304	161.4	309	330.6	249	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△99 74	— —	△26.5	4.6	2.3
2019年3月期	44 00	— —	10.7	8.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 1百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,887	1,833	63.5	323.31
2019年3月期	3,653	2,433	66.6	429.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,833百万円 2019年3月期 2,433百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	120	△81	△50	665
2019年3月期	379	428	△595	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 — —	円 銭 7 00	円 銭 7 00	百万円 39	% 15.9	% 1.7
2020年3月期	— —	0 00	— —	3 50	3 50	19	—	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして同期間の業績予想が困難なことから、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点における新型コロナウイルス感染症の感染拡大収束が不透明な状況にあり、当社の業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難でありますので、未定とさせていただきます。なお、今後の状況を踏まえ、合理的な算定が可能となり次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,670,000株	2019年3月期	5,670,000株
2020年3月期	439株	2019年3月期	439株
2020年3月期	5,669,561株	2019年3月期	5,669,561株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国の経済は、米中の通商問題や英国のEU離脱問題等を受け世界経済が弱みながら推移するなか、穏やかな景気回復が継続しているものとされておりました。しかしながら、台風被害の発生や消費税増税等による個人消費の減退が懸念される状況に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が我が国にも波及することは回避困難な状況にあり、経済活動が著しく制約を受ける可能性が高まりつつ推移いたしました。

そのような状況のなか、当社は前事業年度に引き続き業態変更及び販売促進の強化による既存店舗の業況改善、業績不振店舗の閉鎖による損失の切り離しを進めてまいりました。

販売促進の強化として、これまでは主に他社提供のメディアを利用してまいりましたが、当事業年度より自社メディアの展開を開始し、今後のリピーター確保への寄与が期待されております。

また、お客様が快適にご飲食いただける環境整備のために、店舗従業員の資質向上が最も重要な要素であると考え、教育指導の強化及び成果に対する評価制度の拡充等を進めております。

以上の活動により、既存店舗の業況改善が進む状況のなか、規模の拡大による更なる業績の向上を企図し、新規出店を再開するものと当事業年度においては3店舗の新規出店に着手いたしました。

なお、当事業年度においては、新規出店3店舗及び業態変更8店舗を実施し、概ね業績は好調に推移しております。

また、8店舗の閉鎖を実施いたしましたので、当事業年度末の店舗数は97店舗となり、前事業年度末に比べ5店舗減少いたしました。

業績につきましては、業態変更、広告宣伝の強化及び店舗運営力の向上等が功を奏し、既存店舗の売上高はほぼ前事業年度と同等の実績を確保いたしました。

また、当事業年度から再開しました新規出店も収益の確保に大きく寄与しております。

しかしながら、秋季の台風被害や、急速に感染拡大が進む新型コロナウイルス感染症により極めて大きな営業被害を被っており、閉鎖店舗にかかる減収を補うには至らず、全社売上高は減収との結果となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が強く懸念される状況のなか、翌期の一定期間にわたり、この影響が継続するものと仮定し、減損損失の判断及び測定、並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、厳格な判定を要するものとして多額の損失及び税金費用を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、6,148,219千円と、前事業年度に比べ511,940千円(7.7%)の減収となりました。

また、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益は4,548,246千円と前事業年度に比べ364,652千円(7.4%)減少しました。なお、経費面につきましては、販売促進の強化に直接要する費用等は増加しておりますが、業績不振店舗の閉鎖による固定費の削減により販売費及び一般管理費は4,404,512千円(前事業年度に比べ204,054千円・4.4%減少)となりました。その結果、営業利益は143,733千円(前事業年度に比べ160,597千円・52.8%減少)、経常利益は151,207千円(前事業年度に比べ157,901千円・51.1%減少)となりました。

前述しました減損損失258,217千円、及び店舗閉鎖損失23,371千円等、合計313,761千円の特別損失の計上、及び繰延税金資産の全額の取崩しによる法人税等調整額の増加388,420千円等により、税引前当期純損失162,553千円(前事業年度は税引前当期純利益275,638千円)及び当期純損失565,485千円(前事業年度は当期純利益249,489千円)となりました。

当事業年度における経営成績は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	6,660,159千円		6,148,219千円		△511,940千円	-7.7%
販売費及び一般管理費	4,608,567千円	69.2%	4,404,512千円	71.6%	△204,054千円	-4.4%
営業利益	304,331千円	4.6%	143,733千円	2.3%	△160,597千円	-52.8%
経常利益	309,109千円	4.6%	151,207千円	2.5%	△157,901千円	-51.1%
当期純利益又は 当期純損失(△)	249,489千円	3.7%	△565,485千円	△9.2%	△814,975千円	—

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	2,535,640千円	△175,687千円 (△6.5%)	323,768千円	△35,899千円 (△10.0%)
首都圏エリア	2,578,237千円	△268,032千円 (△9.4%)	237,724千円	△99,852千円 (△29.6%)
東北エリア	1,034,340千円	△68,020千円 (△6.2%)	87,912千円	△5,264千円 (△5.6%)
その他	—	△199千円 (—)	△505,671千円	△19,581千円 (—)

(北関東エリア)

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、過半数が郊外に立地する店舗であり、それらの店舗は比較的長期保有の店舗となっております。

当社の保有する店舗は、一般的に酒類販売に依存の高い店舗となっており、酒類消費が減退傾向を強める社会情勢のなか、特に郊外型の店舗はその影響を強く受けているものと考えております。

以上のとおり、当セグメントに属する店舗につきましては、厳しい外部環境のなかにはありますが、業態変更及び広告宣伝の強化、全般的な店舗運営力の強化等により、既存店舗の売上高は前事業年度を上回り推移いたしました。

しかしながら、秋季に頻発しました大規模な台風被害及び、新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食自粛による影響は極めて大きく、閉鎖店舗にかかる減収を吸収するには至らず、前事業年度に比べ減収となりました。

店舗の状況につきましては、次の新規出店及び業態変更、閉鎖を実施いたしました。

- 新規出店2店舗
赤から佐野店(栃木県佐野市)
水戸肉寿司(茨城県水戸市)
- 業態変更3店舗
忍家土浦駅前店→ もんどころ土浦駅前店(茨城県土浦市)
忍家小山店→ 赤から小山店(栃木県小山市)
忍家竜ヶ崎ニュータウン店→ 赤から龍ヶ崎店(茨城県龍ヶ崎市)
- 閉鎖3店舗
いきなりステーキ水戸千波店(茨城県水戸市)
忍家水戸駅南店(茨城県水戸市)
忍家鹿嶋店(茨城県鹿嶋市)

以上により、当事業年度末の店舗数は40店舗となり、前事業年度末に比べ1店舗減少いたしました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、駅前に立地する店舗が大半を占めており、当該地域は集散人口が比較的多く広告宣伝に対する感度が高い地域と考えております。その反面、多数の競合店が同様の広告宣伝による集客を図る地域でもありますので、広告宣伝に要する費用も比較的多額となっております。

以上を踏まえ、当セグメントにつきましては、広告宣伝を最も強化しており、既存店舗の売上高は前事業年度と同等の実績を確保いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食自粛による影響を最も大きく受けており、店舗閉鎖にかかる減収を吸収するに至らず、売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

店舗の状況につきましては、次の新規出店及び業態変更、閉鎖を実施いたしました。

- 新規出店1店舗
上ル商店荻窪店(東京都杉並区)
- 業態変更3店舗
忍家浦和駅西口店→ うま困浦和駅西口店(埼玉県さいたま市浦和区)
忍家巣鴨駅前店→ うま困巣鴨駅前店(東京都豊島区)
味斗上尾駅東口店→ 赤から上尾駅東口店(埼玉県上尾市)
- 閉鎖4店舗
忍家柏西口店(千葉県柏市)

忍家大宮西口店(埼玉県さいたま市大宮区)
忍家越谷駅西口店(埼玉県越谷市)
忍家東小金井駅前店(東京都小金井市)

以上により、当事業年度末の店舗数は40店舗となり、前事業年度末に比べ3店舗減少いたしました。

(東北エリア)

当セグメントは、宮城県・福島県・山形県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、北関東エリアと同様に郊外に立地する店舗が多数を占めており、北関東エリアと同様の状況にあるものと考えております。

当セグメントにおいても、業態変更及び広告宣伝の強化、店舗運営力強化を推進しており、既存店舗の売上高はほぼ前事業年度を上回り推移いたしました。

しかしながら、秋季に頻発しました大規模な台風被害、及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食自粛の影響は極めて大きく、閉鎖店舗にかかる減収を吸収するに至らず、売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

店舗の状況につきましては、次の業態変更及び閉鎖を実施いたしました。

○業態変更2店舗

忍家いわき湯本店→ 湯本しゃぶ將軍田なべ(福島県いわき市)

味斗いわき泉店→ 赤からいわき泉店(福島県いわき市)

○閉鎖店舗1店舗

忍家いわき谷川瀬店(福島県いわき市)

以上により、当事業年度末の店舗数は17店舗となり、前事業年度末に比べ1店舗減少いたしました。

(その他)

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各報告セグメントに配分されていない全社費用を管理しております

本部における管理費用は増加傾向にあります。これにより店舗の業績向上が確保されていくものと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、1,742,839千円となり前事業年度末に比べ69,021千円(3.8%)減少しました。

これは主に、「現金及び預金」の減少32,089千円、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少22,655千円等によるものであります。

固定資産は、1,144,451千円となり前事業年度末に比べ697,491千円(37.9%)減少しました。

これは主に、減損損失の計上及び減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少253,303千円、「繰延税金資産」の全額取崩382,894千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少47,442千円、返戻の進捗に伴う「長期貸付金」の減少14,730千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、626,578千円となり前事業年度末に比べ152,715千円(19.6%)減少しました。

これは主に、賞与算定期間の差異による「賞与引当金」の増加13,525千円に対し、決算月次の仕入高の減少による「買掛金」の減少54,886千円、主に給与の減少等による「未払金」の減少65,927千円、店舗閉鎖に伴う「店舗閉鎖損失引当金」の減少10,584千円及び「資産除去債務」の減少16,832千円等によるものであります。

固定負債は、427,664千円となり前事業年度末に比べ13,353千円(3.0%)減少しました。

これは主に、「繰延税金負債」の増加6,221千円等に対し、返済の進捗による「リース債務」の減少5,492千円、店舗閉鎖に伴う「資産除去債務」の減少16,703千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、1,833,047千円となり前事業年度末に比べ600,444千円(24.7%)減少しました。

これは「当期純損失」565,485千円、「剰余金の配当」39,686千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加4,728千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、665,424千円となり、前事業年度に比べ12,090千円(1.8%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは120,796千円となり前事業年度に比べ258,465千円(68.2%)減少しました。主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・非現金費用として計上した「減価償却費」が132,946千円(17,010千円減少)
- ・非現金費用として計上した「減損損失」が258,217千円(236,261千円増加)
- ・「賞与引当金の増減額」13,525千円(15,938千円増加)
- ・「固定資産売却損」16,725千円(17,801千円増加)
- ・「売上債権の増減額」22,655千円(19,875千円増加)

○主な現金減少要因

- ・「税引前当期純損失」△162,553千円(438,192千円減少)
- ・「仕入債務の増減額」△54,886千円(37,099千円減少)
- ・「未払金の増減額」△51,083千円(27,340千円減少)
- ・「預り金の増減額」△15,394千円(12,904千円減少)
- ・「法人税等の支払額」△23,430千円(7,640千円減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△81,983千円となり前事業年度に比べ510,454千円減少しました。主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・「定期預金の払戻による収入」421,700千円(328,500千円減少)
- ・「建設協力金の回収による収入」14,557千円(469千円増加)
- ・「有形固定資産の売却による収入」13,000千円(11,924千円増加)
- ・店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金の回収による収入」が66,845千円(33,180千円増加)

○主な現金減少要因

- ・「定期預金の預入による支出」△406,850千円(178,810千円減少)
- ・「有形固定資産の取得による支出」△151,605千円(38,605千円減少)
- ・フランチャイズ加盟等に伴う「敷金及び保証金の差入による支出」が△7,796千円(1,325千円増加)
- ・店舗閉鎖に伴う「資産除去債務の履行による支出」が△31,834千円(11,438千円減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△50,903千円となり前事業年度に比べ544,632千円増加しました。主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金減少要因

- ・「短期借入金の返済による支出」— (200,000千円増加)
- ・「長期借入金の返済による支出」— (333,684千円増加)
- ・「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△11,348千円(10,951千円増加)
- ・「配当金の支払額」△39,554千円(3千円減少)

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が今後どのように推移するか極めて不透明であり、当社の業績への影響を合理的に算定することは困難でありますので、未定とさせていただきます。

今後、予測が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内帰属の者が大半を占める状況であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した場合、当面は日本基準による財務諸表の作成が適切であると考えております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,530	1,525,441
売掛金	80,987	58,332
原材料	43,980	42,168
前払費用	94,250	99,623
その他	35,111	17,275
流動資産合計	1,811,861	1,742,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,825,180	3,427,578
減価償却累計額	△3,256,229	△3,097,464
建物(純額)	568,950	330,113
構築物	46,962	40,722
減価償却累計額	△36,989	△35,717
構築物(純額)	9,973	5,005
車両運搬具	8,204	7,180
減価償却累計額	△7,686	△5,750
車両運搬具(純額)	518	1,429
工具、器具及び備品	145,716	144,075
減価償却累計額	△96,350	△104,040
工具、器具及び備品(純額)	49,366	40,035
リース資産	349,233	210,176
減価償却累計額	△348,154	△210,176
リース資産(純額)	1,079	—
有形固定資産合計	629,888	376,584
無形固定資産		
商標権	48	32
リース資産	8,581	6,129
電話加入権	738	664
無形固定資産合計	9,368	6,827
投資その他の資産		
投資有価証券	83,163	74,861
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	116,913	102,183
長期前払費用	31,660	38,234
繰延税金資産	382,894	—
敷金及び保証金	564,673	517,230
長期預金	12,350	17,500
投資その他の資産合計	1,202,686	761,039
固定資産合計	1,841,942	1,144,451
資産合計	3,653,804	2,887,291

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,821	118,935
リース債務	11,348	5,492
未払金	295,429	229,502
未払費用	33,962	34,690
未払法人税等	36,472	25,638
未払消費税等	42,344	51,055
預り金	42,432	27,038
前受収益	76,540	76,397
賞与引当金	19,874	33,399
店舗閉鎖損失引当金	12,047	1,463
株主優待引当金	17,771	22,417
資産除去債務	16,832	—
その他	416	548
流動負債合計	779,294	626,578
固定負債		
リース債務	9,533	4,040
繰延税金負債	—	6,221
資産除去債務	421,536	404,832
その他	9,948	12,569
固定負債合計	441,018	427,664
負債合計	1,220,312	1,054,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	861,866	256,694
利益剰余金合計	1,866,366	1,261,194
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,440,924	1,835,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,432	△2,704
評価・換算差額等合計	△7,432	△2,704
純資産合計	2,433,491	1,833,047
負債純資産合計	3,653,804	2,887,291

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,660,159	6,148,219
売上原価		
原材料期首たな卸高	39,871	43,980
当期原材料仕入高	1,751,620	1,598,609
合計	1,791,491	1,642,589
他勘定振替高	250	448
原材料期末たな卸高	43,980	42,168
原材料売上原価	1,747,260	1,599,972
売上総利益	4,912,899	4,548,246
販売費及び一般管理費	4,608,567	4,404,512
営業利益	304,331	143,733
営業外収益		
受取利息	1,860	1,633
受取配当金	2,083	2,352
原子力立地給付金	1,556	1,220
その他	2,210	2,460
営業外収益合計	7,710	7,667
営業外費用		
支払利息	2,706	146
その他	225	46
営業外費用合計	2,932	193
経常利益	309,109	151,207
特別利益		
固定資産売却益	1,075	—
特別利益合計	1,075	—
特別損失		
固定資産売却損	—	16,725
固定資産除却損	2,365	1,185
減損損失	21,956	258,217
投資有価証券評価損	—	13,245
店舗閉鎖損失	5,879	23,371
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,344	1,016
特別損失合計	34,546	313,761
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	275,638	△162,553
法人税、住民税及び事業税	15,218	14,510
法人税等調整額	10,929	388,420
法人税等合計	26,148	402,931
当期純利益又は当期純損失(△)	249,489	△565,485

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	652,063	1,656,563
当期変動額							
剰余金の配当						△39,686	△39,686
当期純利益						249,489	249,489
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	209,802	209,802
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	861,866	1,866,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	2,231,121	7,303	7,303	2,238,424
当期変動額					
剰余金の配当		△39,686			△39,686
当期純利益		249,489			249,489
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△14,736	△14,736	△14,736
当期変動額合計	—	209,802	△14,736	△14,736	195,066
当期末残高	△192	2,440,924	△7,432	△7,432	2,433,491

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	861,866	1,866,366
当期変動額							
剰余金の配当						△39,686	△39,686
当期純損失(△)						△565,485	△565,485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△605,172	△605,172
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	256,694	1,261,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	2,440,924	△7,432	△7,432	2,433,491
当期変動額					
剰余金の配当		△39,686			△39,686
当期純損失(△)		△565,485			△565,485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		—	4,728	4,728	4,728
当期変動額合計	—	△605,172	4,728	4,728	△600,444
当期末残高	△192	1,835,751	△2,704	△2,704	1,833,047

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	275,638	△162,553
減価償却費	149,957	132,946
減損損失	21,956	258,217
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,413	13,525
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,535	△2,595
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,946	4,646
固定資産売却損益 (△は益)	△1,075	16,725
固定資産除却損	2,365	1,185
受取利息及び受取配当金	△3,943	△3,986
支払利息	2,706	146
売上債権の増減額 (△は増加)	2,780	22,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,109	1,812
前払費用の増減額 (△は増加)	10,090	△5,372
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,626	△33,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,787	△54,886
未払金の増減額 (△は減少)	△23,742	△51,083
前受収益の増減額 (△は減少)	4,068	2,239
未払事業税の増減額 (△は減少)	9,382	△2,939
未払費用の増減額 (△は減少)	943	727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,153	8,823
預り金の増減額 (△は減少)	△2,490	△15,394
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,374	238
その他	△31,718	△3,127
小計	394,173	141,425
利息及び配当金の受取額	2,893	2,948
利息の支払額	△2,635	△146
法人税等の還付額	619	—
法人税等の支払額	△15,789	△23,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,261	120,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228,040	△406,850
定期預金の払戻による収入	750,200	421,700
有形固定資産の取得による支出	△113,000	△151,605
有形固定資産の売却による収入	1,075	13,000
建設協力金の回収による収入	14,088	14,557
敷金及び保証金の差入による支出	△9,121	△7,796
敷金及び保証金の回収による収入	33,665	66,845
資産除去債務の履行による支出	△20,395	△31,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,470	△81,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△333,684	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,300	△11,348
配当金の支払額	△39,551	△39,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,536	△50,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,196	△12,090
現金及び現金同等物の期首残高	465,318	677,515
現金及び現金同等物の期末残高	677,515	665,424

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への社会的な要請を踏まえ、4月6日より運営する全店舗を休業し、営業活動を自粛してまいりました。

政府、地方自治体の方針も踏まえ5月中旬より順次店舗の営業を再開し、6月以降は全店舗で営業活動を再開する予定ですが、緊急事態宣言解除後においても、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の営業活動は不透明であることから、売上高が前年水準まで回復するには少なくとも2021年3月末頃までかかると見込んでおります。

当社は、固定資産の減損会計及び税効果会計につきまして、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復について、上記の仮定に基づいて将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

この結果、当事業年度において有形固定資産等に係る減損損失258,217千円、繰延税金資産の全額取崩しによる法人税等調整額388,420千円を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての10都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・山形県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は40店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は40店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は17店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,711,328	2,846,270	1,102,360	6,659,959	199	6,660,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,711,328	2,846,270	1,102,360	6,659,959	199	6,660,159
セグメント利益又は 損失(△)	359,668	337,576	93,177	790,422	△486,090	304,331
セグメント資産	746,843	797,258	328,990	1,873,092	1,780,711	3,653,804
その他の項目						
減価償却費	56,293	63,648	26,210	146,152	3,804	149,957
減損損失	8,133	9,148	4,674	21,956	—	21,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,271	27,495	21,772	143,538	10,368	153,907

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,535,640	2,578,237	1,034,340	6,148,219	—	6,148,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,535,640	2,578,237	1,034,340	6,148,219	—	6,148,219
セグメント利益又は 損失(△)	323,768	237,724	87,912	649,405	△505,671	143,733
セグメント資産	480,316	470,050	238,052	1,188,419	1,698,871	2,887,291
その他の項目						
減価償却費	53,385	50,071	23,098	126,555	6,391	132,946
減損損失	74,777	134,450	48,989	258,217	—	258,217
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,349	50,299	30,981	151,629	4,632	156,261

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	19,925千円	20,466千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,694千円	1,140千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	429円22銭	323円31銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	44円00銭	△99円74銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	249,489	△565,485
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	249,489	△565,485
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,561	5,669,561

(重要な後発事象)

(コミットメントラインの契約締結について)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上高の減少による資金繰り悪化リスクに対して機動的な対応を可能とするため、次の内容によるコミットメントライン契約の締結を決議し、2020年5月15日付で契約を締結いたしました。

(契約内容)

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1)借入先 | 水戸信用金庫 |
| (2)コミットメントラインの総額 | 2,000,000千円 |
| (3)契約締結日 | 2020年5月15日 |
| (4)借入の用途 | 運転資金 |
| (5)コミットメント期間 | 2020年5月15日から2021年5月14日まで |
| (6)借入条件 | 固定金利 |
| (7)担保 | 無担保・無保証 |